

二級水系 大田川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～中部圏最大の鉄鋼基地を擁する「鉄鋼のまち」を水災害から守る流域治水対策～

愛知県

- 大田川流域は、1939年(昭和14年)に現在の愛知製鋼が電気炉を建設してから、中部圏最大の鉄鋼基地として栄え市街化が進んでいるが、一方で、2000年(平成12年)9月の東海豪雨など洪水による被害を繰り返し受けており、近年では2009年(平成21年)10月の台風18号による浸水被害が発生している。
- このため、2016年(平成28年)に登録した「100mm/h安心プラン」に基づく治水対策を始めとしたハード対策と、ハザードマップの作成や、住民及び地元企業が参加した水防訓練などのソフト対策を実施する。
- これらの取組により、計画で定めた洪水に対する治水安全度を確保し、地域における浸水被害の軽減を図る。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築、耐震対策 等
- ・砂防関係施設整備
- ・流出抑制対策
(公共施設への貯留浸透施設の整備、雨水貯留浸透施設設置補助、調整池の維持浚渫 等)
- ・内水被害軽減対策
(雨水排水網の整備 等)

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組
(立地適正化計画への防災指針の位置づけ、土砂災害警戒区域の指定、等)
- ・浸水エリアにおける浸水対策
(土のうの無料配布、建築確認相談時にかさ上げ指導を実施、住宅浸水対策改修工事に対する補助 等)

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・被害軽減対策
(要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、ハザードマップの作成・啓発、等)
- ・住民の主体的な避難行動を促す取組
(CATVを利用した河川水位情報の提供、防災教育の実施、出前講座の実施、「みずから守るプログラム」普及促進 等)
- ・ソフト対策のための整備
(水害リスク空白域の解消、調整池への水位計設置、河川監視カメラ・サイレンの設置 等)



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系 大田川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～中部圏最大の鉄鋼基地を擁する「鉄鋼のまち」を水災害から守る流域治水対策～

大田川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】(概ね5年間)

- ・氾濫を防ぎ減らす対策として、下流域の堤防耐震対策、中流域の築堤・護岸整備、河床掘削など河川整備を進め、雨水貯留浸透施設の整備や調整池の維持浚渫による流出抑制対策や、雨水排水網の整備などの内水被害軽減策と合わせて中下流域の浸水深、浸水面積の軽減を図る。
- ・被害対象を減少する対策として、住宅浸水対策としての改修工事費補助や土地の嵩上げの指導などを行い、立地適正化計画への防災指針の位置づけ等について検討を進める。
- ・被害の軽減、早期復旧のための対策として、「みずから守るプログラム」などの取組や水害リスク空白域の解消として2級水系における浸水想定区域の公表、ハザードマップの作成・啓発を行う。

【中期】(概ね10年から15年間)

- ・短期に引き続き、耐震対策や雨水排水網の増強を完了し、中下流域の浸水深、浸水面積の軽減を図るとともに、水害リスクの低い地域への居住誘導やハザードマップの啓発、防災教育を実施する。

【中長期】(概ね20年から30年間)

- ・さらに、中上流域の護岸整備や河床掘削、橋梁改築などの河川整備を進め、流域全体での浸水被害解消を図るとともに、引き続き、被害の軽減、早期復旧のための対策を進め、流域全体の治水安全度の向上を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※各対策における旗揚げは、代表的な市町村名を記載

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築 等	県	[進捗中]		
	堤防耐震対策	県	堤防耐震対策完了(県)		
	公共施設への貯留浸透施設の整備	市	貯留浸透施設の整備完了(東海市)		
	調整池の維持浚渫	市	調整池の維持浚渫(知多市)		
	雨水貯留浸透施設設置補助	市	雨水貯留浸透施設設置補助(大府市)		
	雨水排水網の整備 等	市	雨水排水網の増強完了(東海市)		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の作成 等	市	立地適正化計画への防災指針の位置づけ検討(大府市)	水害リスクの低い地域への居住誘導(東海市)	
	住宅浸水対策	市	住宅浸水対策改修等工事費補助(東海市)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ハザードマップの作成・啓発 等	市	ハザードマップの作成・啓発		
	要配慮者利用施設避難確保計画の作成促進	市	避難確保計画の作成(大府市)		
	「みずから守るプログラム」普及推進 等	県、市	「みずから守るプログラム」普及促進(県)	防災教育の実施	
	水害リスク空白域の解消	県、市	2級水系の浸水想定区域の公表(県)		



【事業費 (R3年度以降の残事業費)】

■河川対策
 全体事業費 約 40億円 ※1
 対策内容
 (河床掘削、河道拡幅、護岸整備、橋梁改築、堤防耐震対策、公共施設への貯留浸透施設の整備 等)

※1 河川整備計画の残事業費を記載